

事業番号

2023 - 文科 - 新24 - 0001

令和5年度行政事業レビューシート		(文部科学省)					
事業名	地域教員希望枠を活用した教員養成大学・学部機能強化事業		担当部局	総合教育政策局		作成責任者	
事業開始年度	令和6年度	事業終了(予定)年度	令和10年度	担当課室	教育人材政策課 後藤 教至		
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等	経済財政運営と改革の基本方針2023 加速する新しい資本主義～未来への投資の拡大と構造的質上げの実現～(令和5年6月16日閣議決定)		
政策	1 新しい時代に向けた教育政策の推進			主要経費	教育振興助成費		
施策	1-3 魅力ある教育人材の養成・確保						
政策体系・評価書URL							
事業の目的 (5行程度以内)	本事業においては、教員養成大学・学部と教育委員会が連携・協働し ・大学入試における「地域教員希望枠」の導入 ・地域課題に対応したコース・カリキュラムの構築 ・高校生に対する特別プログラムの導入 など、大学入学前から教員採用に至るまでの一貫した取組を支援し、地域や現場ニーズに対応した質の高い教師を継続的・安定的に養成し、確保することを目的とする。						
現状・課題 (5行程度以内)	子供たちへの質の高い教育を担う教師には、志ある優れた人材を得ることが必要であるが、近年、公立学校の教員採用倍率は低下傾向にあり、教師の養成と採用の一体的な充実を図ることが課題となっている。加えて、地域や学校種により、教師の年齢構成や対応すべき地域課題は多様である。こうした課題を解決し、地域の公教育の向上をもたらすためには、「教員養成は大学、採用・研修は教育委員会」というこれまでの垣根を越えて、大学の教員養成段階から地域の教育委員会と連携・協働し、地域や現場ニーズに対応した質の高い教師を、継続的・安定的に養成し、確保することが必要である。 【参考】教員採用倍率 ・小学校 12.5倍(H12)→2.5倍(R4) ・中学校 17.9倍(H12)→4.7倍(R4) 出典：令和4年度(令和3年度実施)公立学校教員採用選考試験の実施状況						
事業概要 (5行程度以内)	全国35箇所において、教育委員会と大学を結ぶコーディネーター教員が中核となり、「地域教員希望枠」の導入・拡充等の入試改革、離島・へき地、特別支援教育、不登校等の地域課題や特定分野に強み・専門性を有する教師等の地域ニーズに対応したコース・カリキュラムの構築を行う。 また、高校生に対する教職セミナー等の高大接続事業、教員採用試験における特別選考等の検討も併せて行い、大学と教育委員会の連携・協働のもと、地域が求める質の高い教師を継続的・安定的に養成し、確保する体制を構築する。						
事業概要URL							
実施方法	補助						
補助率等	・補助対象：教職課程を置く各国公私立大学 ・補助率：10/10 ・補助上限額：40,000千円(単独事業)、70,000千円(複数大学連携事業)						
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)	予算の 状況	当初予算(A)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
		補正予算(B)	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	-	-	-
		予備費等(E)	-	-	-	-	-
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	-	-	-	-	1,702
		執行額(G)	-	-	-	-	-
執行率(%) =(G)/(F)	-	-	-	-	-		
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]	-	-	-	-	-		
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)		
	(項)	教育政策推進費			重要政策推進枠1,702百万円		
	(目)	教員講習開設事業費等補助金		1,700			
	(目)	委員等旅費		1.8			
	(目)	職員旅費		0.5			
	(目)	諸謝金		0.1			
	(目)	その他	-	▲ 0			
	計(A)	-	1,702				

活動内容① (アクティビティ)		大学と教育委員会が連携・協働し、大学入学者選抜における「地域教員希望枠」の導入や地域課題に対応したコース・カリキュラム構築、高校生に対する特別プログラム構築・拡充等の大学入学前から教師採用に至るまでの一貫した取組強化に係る経費を複数年度にわたり継続的に支援する。								
↓										
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		採択事業における35教育プログラムの構築	大学入学前から教員採用に至るまでの一貫した教育プログラム数	活動実績	件	-	-	-	-	-
				当初見込み	件	-	-	-	-	-
成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)		本事業の実施に当たっては、教員志望が高い学生の受け入れが重要であるため、事業実施2年目以降の高校生向けセミナーの参加人数を短期アウトカムとして以下のように設定した。								
成果目標及び成果実績 ①-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 9 年度	
		【事業開始後～5年を目安】 ・高校生向け教職セミナーの受講により、当該地域の教員就職を希望する入学者が増加する ・大学入学後の特別プログラム受講により、教職志望のモチベーションが向上される	高校生向けセミナーの参加人数(のべ)3年連続増加	成果実績	人	-	-	-		
				目標値	人	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		成果指標の調査方法: 文部科学省調査(補助対象大学に対して令和7年度以降の実績にかかる調査を令和8年度以降毎年度実施)								
成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)		国立教員養成大学・学部の就職率が66.9%であることを踏まえ、教育プログラムの運用により、採択大学から一定数以上のプログラム出身者が教師として輩出されていることを把握するための指標として、中期アウトカムを以下のように設定した。 なお、補助対象大学決定後には、離島・へき地、留学経験等それぞれの地域課題に応じて養成した実人数について調査を行う予定。 【参考】 国立教員養成大学・学部の令和4年3月卒業生 教員就職率:66.9%(進学者・保育士就職者除く) 出典: 文部科学省調査								
成果目標及び成果実績 ①-2 (中期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 11 年度	
		【事業開始後5年～10年を目安】 ・教育委員会と連携した高校～大学～教員採用までの一貫した取組が定着する ・プログラム出身教員を中心に地域課題に対応した教育が展開される	令和11年度以降毎年度、地域教員希望枠で入学した学生の教員就職率85%以上	成果実績	%	-	-	-		
				目標値	%	-	-	-	85	
				達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		成果指標の調査方法: 文部科学省調査(補助対象大学に対して調査)								
成果目標①-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり)		プログラムで養成・採用された質の高い教師が地域の中核教員になり、人材の好循環や成果が展開・波及されることを考慮し、以下のように長期アウトカムを設定した。								
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 15 年度	
		【事業開始後10年以降】 ・本取組により養成・採用された教師が高校生向け教職セミナー講師や実務家教員として生徒・学生指導に従い、地域課題を的確に把握した優れた実践者が教師養成に関わることで、理論と実践の往還を重視した人材の好循環が生まれる ・プログラム出身教員を中心に地域課題に対応した教育が展開される	本取組により養成された教師や取組内容に関する採用者側のアンケート結果	成果実績		-	-	-		
				目標値		-	-	-		
				達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績										
アウトカム設定について の説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由								
		①-3について、長期アウトカムは本取組で養成された教師が、高校生向けセミナーや大学での学生指導に当たることにより人材の好循環が生まれ、当該教員が中心となり学校現場にて地域課題に対応した教育が展開・波及されることであり、定量的な指標の設定は困難であるため、定性的な指標を設定している。								
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由								

※執行実績がないため、現時点でのイメージを起債

（教員養成大学・学部と教育委員会が連携・協働して、大学入学前から教員採用に至るまでの一貫した取組を構築する。）

文部科学省
1,702百万円

本省執行
・諸謝金 0.1百万円
・職員旅費 0.5百万円
・委員等旅費 1.8百万円

補助金交付

A.地域教員希望枠を活用した教育
プログラムの構築
1,700百万円

- ・高校生向け教職セミナー等の高大接続事業の展開
- ・大学入学者選抜における【地域教員希望枠】の導入
- ・地域や現場に対応したコース・カリキュラム構築
- ・地域での学校体験活動、現場体験の充実
- ・教員採用試験における大学推薦等による特別選考の導入

資金の流れ
(資金の受け取り先が
何を行っているかにつ
いて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック